

第1号議案

令和5年度事業報告

令和5年度は、COVID-19（新型コロナウイルス）感染症の指定が令和5年5月8日に5類感染症に変更されたものの、令和2年度より継続してきた感染防止対策にまつわる様々な事柄を急に変更することはできず、まずは委員会活動に限っての会議室の貸し出しなど、できるところから徐々に従前の対応に戻すべく活動を進めてきた。そのような状況下においても、地盤工学会は、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を推進した。また、学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を維持しながら、可能な範囲での学会活動を進めてきた。

頻発する自然災害の調査・研究に関しては、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施するとともに、様々な形で情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続した。本年度は、1月1日に令和6年（2024年）能登半島地震が発生し、北陸地方（石川県、富山県、新潟県、福井県）の広い範囲に甚大な被害がもたらされた。この災害に対しては、発災直後より災害連絡会議を通じて北陸支部を中心とする緊急地震被害調査団を立ち上げ、被災地域の状況把握を行い、2月1日より地盤工学会調査団として調査団派遣の検討ならびに学会員の災害調査の支援を行っており、現在も継続中である。3月6日には、土木学会と日本地震工学会に共催を賜り、地盤工学会主催「令和6年能登半島地震調査報告会」をオンライン開催した。この報告会は、広報・DX推進室がZoom WebinarとYouTube liveを設定し、関連学会の学会員ならびにマスメディア関係者約1,500名が視聴した。これにより、学会の活動成果の一部を社会に還元することができた。

災害調査の結果を発表する手段として、災害連絡会議主導の「地盤工学会災害調査論文報告集」がJSTの雑誌公開プラットフォームJ-StageにおいてDOIを付与した形で無償公開されている。これは不定期の逐次刊行誌であるが、今年度は「関東地震100年に際して当時の地盤災害を振り返る」と題して特集号を発行した。

令和2年6月からその稼働を始めた新基幹システムにはまだ課題があり、令和3年度はその運用上の改善を行った。その結果、前年度に会費未納状態の会員が多数生じた状況はやや改善されてきたものの、やはり引き続き対応を検討していく必要がある。また、基幹システムを含めた現在の学会WEBシステムの統合化を考える段階にもある。このようなシステムはキャッシュレス化時代に向けて進めていかなければならないものであり、会員の声を聞きながら更新できるところは更新していく予定である。

研究発表会の福岡大会は、COVID-19感染症が5類移行直後であったこともあり、現地参加を主とす

るものの、一部セッションをオンラインとするハイブリッド形式で開催された。そのため通信環境等を確保するための費用を支出せざるを得なかったが、大会実行関係者の強いリーダーシップによって収益源である技術展示や現地参加者の参加費などに基づく収益を大きく確保することができた。

地盤品質判定士協会との関係においては、本年度において懸案となっている課題を完全には改善できなかったが、双方で組織体制および経営状況の改善のための話し合いを継続している。

本部・支部の会計の在り方に関連して、本部理事、事務職員、支部幹部らと共に、学会の財務の現状に関する共通認識を持つことを目的として、令和6年1月の理事会直後に臨時本部支部懇談会を開催した。公益認定に関わる遊休財産の扱い等、本部と支部とで共通認識を持ったうえで対応しなければならない事柄について、今後も継続して対応を進めることとした。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業〔公1〕

公益出版部：公益出版部では、公益出版事業に係る販売関係収支を定常的に確認するとともに事業計画・予算案を検討・策定した。「地盤工学会誌」では、例年に引き続き読者モニターのアンケート結果や各月特集や講座毎のダウンロード数をもとに読者の要望をくみ取って、企画の立案に反映した。また、魅力向上を念頭に置いた発刊案内メール、特集毎の読者ターゲットの明確化など、運営委員会としてのアクションを掲げて実践した。講座に関しては「擁壁の耐震設計の基礎と応用」、「地盤工学における模型実験」が、読者モニターのアンケート結果においても非常に好評を得た。「Soils and Foundations」では、2023年第63巻は年6号を刊行しており（論文91編、報告4編、研究ノート3編、State-of-the-art2編）、2022年、Impact Factor (3.7)、5 year Impact Factor (4.1)などの評価を得た。また、JGSの更なる国際情報発信力強化のため2023年1月投稿分よりAPC（Article Publishing Cost、いわゆる論文掲載料に相当）を若手会員無料に加え、全会員無料（数に限りあり）とした。「地盤工学ジャーナル」では、2023年第18巻は年4号を刊行した。掲載編数は論文22編（内1編は特集号）、ノート2編、報告9編となる。書籍出版では、地盤工学・実務シリーズ「シールド工法」の改訂、入門シリーズ「交通地盤工学入門」を発刊すべく執筆・編集を進めた。

北海道支部：過去に発行した「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」、「北海道の地盤と防災」などについて、積極的に販売促進を図った。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努め、「知っておいてほしい 地盤のはなし」（Web掲載無料資料）についても、広く周知を図った。

北陸支部：「液化化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集DVDの

拡販を引き続きおこなった。

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）等の支部発刊物の販売促進を図った。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 41 を発行した。

四国支部：地盤地震防災研究委員会の活動成果として、「活動報告書―第1期（平成23年6月）～第3期（令和5年3月）の活動成果―」を作成し、web上で公開した。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第3版）」の販売促進に務めた。

2. 調査・研究事業〔公2〕

総務部：令和6年1月1日に発生した能登半島地震の調査・研究を支援した。災害調査団登録制度の継続・発展に努めた。

調査・研究部：第59回地盤工学研究発表会（福岡大会）は、対面を主体とし、一部オンライン配信を交えた開催形式とした。発表講演数は916件、参加登録者数は1,866名であった。研究発表会では、一般発表と8つのディスカッションセッション、特別セッション、市民向けセッション、特別講演会、展望、技術展示のほか、見学会2コースおよび市民向け講演会を開催した。さらに、第15回環境地盤工学シンポジウムを開催した。発表論文数は92件であり、シンポジウムへの参加登録者数は174名と多くの方にご参加いただいた。これらに加えて、4つの研究委員会（内1つは総務部から移管）、2つの研究企画委員会および1つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。またJGS会館図書室整備のため、蔵書目録の作成を行った。

基準部：学会刊行『地盤材料試験の方法と解説（第1回改訂版）』『杭の水平載荷試験方法・同解説（第1回改訂版）』『土質試験―基本と手引（第3回改訂版）』の増刷に向けた作業を完了した。加えて「地盤調査の方法と解説」の改訂作業、「機械式コーン貫入試験方法」他5件のJIS原案公募制度への応募あるいは原案の作成提出等を行った。また「地中レーダ探査方法」の公示意見に対する修正、「平板載荷試験〔改正〕」などJGS基準4件の公示案、「杭の急速載荷試験方法」などJGS基準3件の公公次に向けた改正案の作成を行い、さらに「JIS A0207 地盤工学用語」の改正方針（案）をとりまとめた。ISO関連では、表面波探査の国際標準化に関するWG設立の他、TC182（地盤工学）などの3つの国内専門員会での審議、広報活動を実施した。

北海道支部：例年実施している技術報告会（第64回）を1月に札幌市で開催し、37件の論文が発表された。また、「積雪寒冷地における土構造物の設計と施工に関する研究委員会」を新設し、活動を行った。

東北支部：例年実施している講演会と地盤工学フォーラムをハイブリット開催した。東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講

師の派遣を行った。また、11月には公益社団法人土木学会東北支部共催で現場見学会を開催した。

北陸支部：令和6年能登半島地震災害調査団に協力して災害調査を行った。若手、学生の会員による支部研究発表会、講習会、講演会、コロキウム、実務者報告会、現場見学会など実施した。イベントの開催形式については、支部や地域の人的交流を促進する観点と参加機会増加による会員サービス向上の観点から、可能な範囲で対面形式とオンライン形式の並立をはかった。

関東支部：第20回関東支部発表会（GeoKanto2023）を11月22日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催した。発表件数は141編、参加者数は約450人となり、多数の参加があった。また、意見交換会（交流会）も開催し、約80名が参加し、親密な交流が図れた。関東大震災100周年事業として、小石川中等教育学校へ出前授業とGeoKanto2023の特別セッションとして「関東大震災の地盤災害について」の講演会を行った。この他に東京大学生産技術研究所との共催で昭和女子大学附属中学高等学校へ出前授業を行った。毎年好評である企画、次世代担う若手技術者や学生向けの「昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ ジオテク語りべ会」は東京電機大学大学名誉教授の安田進先生を講師に迎え、「災害に学び防災に生かす」と題してオンライン形式で開催した。ソイルストラクチャーコンテストは対面開催し、7年ぶりとなる液状化対策を題材としたコンテストが行われ、計10チーム（うち社会人3チーム）、50人によって行われ、活気のあるコンテストとなった。「第4回若手技術者を対象とした意見交換セミナー」、栃木県グループ「那須野が原現地巡検および勉強会」は対面開催し、いずれの企画も好評であった。

中部支部：調査・設計・施工技術報告会は対面開催として、中部地盤工学シンポジウムは対面およびオンラインの併用開催として、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。支部会員向けの講演会を3件実施した。信州地盤環境委員会は、講演会や見学会の開催により各種交流等を実施した。また、若手技術者向けの見学会を試行的に実施した。地盤工学サロンと称したシニア会員向けのセミナーについては技術者・研究者の相互交流と意見交換の場として対面ならびにオンラインにより実施した。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2023 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、
「第14若手セミナー ～私と地盤とのかかわり～」、「ふるさと地盤診断ウォーク」、「現場見学会」、「出前授業」等の各種行事を開催した。滋賀・福井の2地域の地域地盤研究会、と2つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。

中国支部：地盤工学セミナー報告会を対面にて開催し、会員の交流の場を提供することができた。工事報告会および支部講演会はオンラインにて開催した。

四国支部：令和5年度技術研究発表会では39編の発表があり、4年ぶりに完全対面形式での活発な討論が行われた。現場見学会では、県道高松坂出線五色台トンネル（香川県）の見学を行った。地盤地震防災研究委員会においては、研究活動のとりまとめとして、シンポジウムー四国地域における地盤の液

状化特性一を開催した。委員会の活動報告に加え、液状化に関する最近のトピックスに関する基調講演、四国地域における地盤の液状化特性と今後の地盤地震防災に関するパネルディスカッションを実施した。各県地盤工学研究会では、オンライン会議を活用しながら学術講演会などを開催した。

九州支部：支部事業として、研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムやオンラインを実施した。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：広報関係の活動は、①継続的かつ効果的な情報発信／共有、②学会 WEB 情報の更新、③災害調査関連の情報発信の3つを主な活動とした。①および②については、ホームページ、メールニュース、フェイスブックによる地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、各部との連携も含めた学会 WEB システムの情報更新と効率化について検討した。③については、広報・DX 推進室が中心となり災害調査情報情報の WEB 発信、調査報告会のオンライン開催（YouTube 配信含む）を行った。現在、学会員向けの災害情報の伝達手段として電子図書室の活用を検討している。

事業企画戦略室：中長期ビジョン 2023 検討委員会と連携し、学会の将来展望ならびに運営上の課題について議論を行い、中長期的視点での学会運営のあり方について検討した。

会員・支部部：研究発表会にて本部支部連絡協議会をハイブリッド形式で開催し、本部・支部間の連携を強化するために、各支部が抱える問題点や支部活性化に向けた意見交換を行って問題意識の共有を図った。さらに本部主催の地方講演会の実施、災害協定等による地域との連携、若手会員確保のための取り組み、技術コンテンツの管理状況等の情報を収集し、理事会および各支部に報告した。会費納入に関しては、メール配信、振込用紙の郵送、関係者への声掛けなどを進め、未納会費の削減に努めた。技術普及委員会については、21 回（延べ 32 日）の講習会を開催した。ハイブリッド形式での講習・実習も実施した。地盤品質判定士協議会については、講習会の共催など密に連携を図り、協力関係を維持した。継続教育システム委員会に関しては、学内外から要請される G-CPD 審査を実施した。学会活動における多様な人材の参画を促すため、ダイバーシティ委員会では研究発表会において「多様な人材活躍と働き方改革」をテーマに、ダイバーシティ特別セッションとサロン・土・カフェWを実施した。またオンライン版のサロン・土・カフェWも昨年度と同様に実施し、人的ネットワークの醸成に努めた。

国際部：第 17 回国際地盤工学会議アジア地域会議（採択論文数 65 編）、カウンスルミーティング（2023 年 8 月、カザフスタン・アスタナ）の参加及び運営支援を行った。第 4 回日米ワークショップを熊本で開催した（2023 年 11 月 17-18 日）。国際地盤工学会アジア地域の Albert Shou 副会長の訪日に伴い、地盤工学会本部で懇談会を開催した（2023 年 4 月 14 日）。国際地盤工学会技術委員会（TC、ATC）やアジア地域副会長の活動のサポート等を行ったほか、TC202 国内委員会主催の第 9 回交通地盤工学に関する国際シンポジウムの開催支援を行った（2024 年 3 月 6-8 日・北海道大学）。第 8 回国際地震地盤工学会

議の開催支援を行った（2024年5月7-10日・大阪）。

北海道支部：セミナー「土を考える」を、札幌市2回、帯広市で1回開催した。帯広では合わせて現場見学会を行った。また、講習会「北海道の泥炭地盤に関する講習会」を2月に札幌市で開催した。広報活動としては、ホームページのリニューアル、Facebookの活用などに取り組み、支部活動の活性化を図った。

東北支部：地盤工学講座（ハイブリッド開催）および土質力学遠隔授業（オンライン開催）を複数回のシリーズとして開催し、会員の技術力向上支援を行った。また、支部ホームページにおいて広報活動の活性化を図った。他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図るとともに、支部行事への女性技術者の参加促進に努めた。

北陸支部：令和6年能登半島地震の新潟市の液状化対策の策定のために新潟市と災害協定を締結した。セミナー、現場技術者のための講習会や富山県との災害協定に基づき自治体職員に対する研修会を開催した。昨年に引き続き、大学の先生による土質力学講座をシリーズ形式で実施した。建設コンサルタント協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指した。

関東支部：千葉県県土整備部技術管理課、千葉県建設技術協会主催の「千葉県建設技術協会講習会」に千葉県グループは共催し、対面で約50名が参加した。

中部支部：シニア活性化委員会および若手技術者の会は、それぞれセミナー運営委員会と連携した地盤工学セミナーを4回実施しており、このうち2回を時事的なテーマを基本に、2回を具体的な構造物を対象としたディスカッション形式とし、若手からシニアに至るまでの技術者同士の交流と深い学びに繋げる試みがなされた。「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」および「土質試験体験実習」を対面形式で実施した。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講座を開催した。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「地盤工学のためのデータサイエンス基礎講座」、「第65回実技セミナー」を実施し、会員サービスの充実を図った。

中国支部：若手技術者に向けた講習会「若手技術者の設計計算道場」、「地盤工学のためのデータサイエンス」講習会（全6回）をオンラインにて開催し、「斜面防災に関する講習会」は対面形式にて開催した。オンラインと対面の両方を活用し、会員サービスの充実を図った。

四国支部：香川県高松市で講習会を開催し、「大地に根差した土木技術者を目指そう」および「八田與一氏の功績に学ぶ土木技術者の心構え」の2講演を実施した。80名の参加があり、好評であった。

九州支部：技術講演会「盛土規制法施行に関わる技術的視点について」、技術士養成のための教育を実施し、技術の推進を図った。

4. 表彰関連事業【公4】

総務部：技術業績賞2件、技術開発賞2件、論文賞（和文部門）3件、論文賞（英文部門）3件、研究奨

励賞 2 件、地盤工学貢献賞 3 件を選考した。

北海道支部：年次技術報告会（第 64 回）で発表された論文について選考を行い、支部賞 1 編、支部賞（学生部門）3 名を表彰した。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部表彰（技術的業績部門）候補の 3 件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞 1 件および支部賞 2 件表彰した。また、支部表彰（貢献的業績部門）6 名を表彰した。

北陸支部：論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い、技術部門・技術賞 1 件、研究・論文部門 2 件、功績部門・功績賞 2 件の表彰をした。ユースネットワーク研究発表会において学生の発表のうち 7 件を優秀発表賞として表彰した。

関東支部：支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、研究奨励賞 1 件、技術賞 1 件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「学術賞」1 件、「学術奨励賞」1 件、「地盤技術賞」1 件、「社会貢献賞」1 件を表彰した。

中国支部：支部賞として、「地盤工学セミナー報告会賞」の最優秀報告賞を 1 件、優秀報告賞を 2 件表彰した。「技術賞」、「地盤と建設論文賞」および「地盤と建設論文奨励賞」は該当がなかった。

四国支部：令和 5 年度技術研究発表会において、優秀な若手技術者を「優秀発表者」として 5 名を表彰した。

九州支部：支部賞として技術賞（団体、個人）、貢献賞、学生賞を設けている。本年度、技術賞（団体）1 件、支部優良学生賞として 19 名を表彰した。